

## 2. 浮遊粒子状物質 (SPM)

### (1) 全国の状況

平成 24 年度の浮遊粒子状物質の有効測定局数は、1,714 局（一般局：1,320 局、自排局：394 局）であった。

環境基準達成局は、一般局で 1316 局（99.7%）、自排局で 393 局（99.7%）であり、大規模な黄砂の影響により達成率が低かった平成 23 年度と比較して、達成率が一般局で 30.5 ポイント、自排局で 26.8 ポイント改善した（図 2 - 1）。また、非達成の理由はいずれも環境基準を超える日が 2 日以上連続したことによるものである。

一方、年平均値の推移については、一般局、自排局とも近年ゆるやかな低下傾向がみられる（図 2 - 4）。

なお、環境基準非達成局がある都道府県は（図 2 - 3）のとおりである。

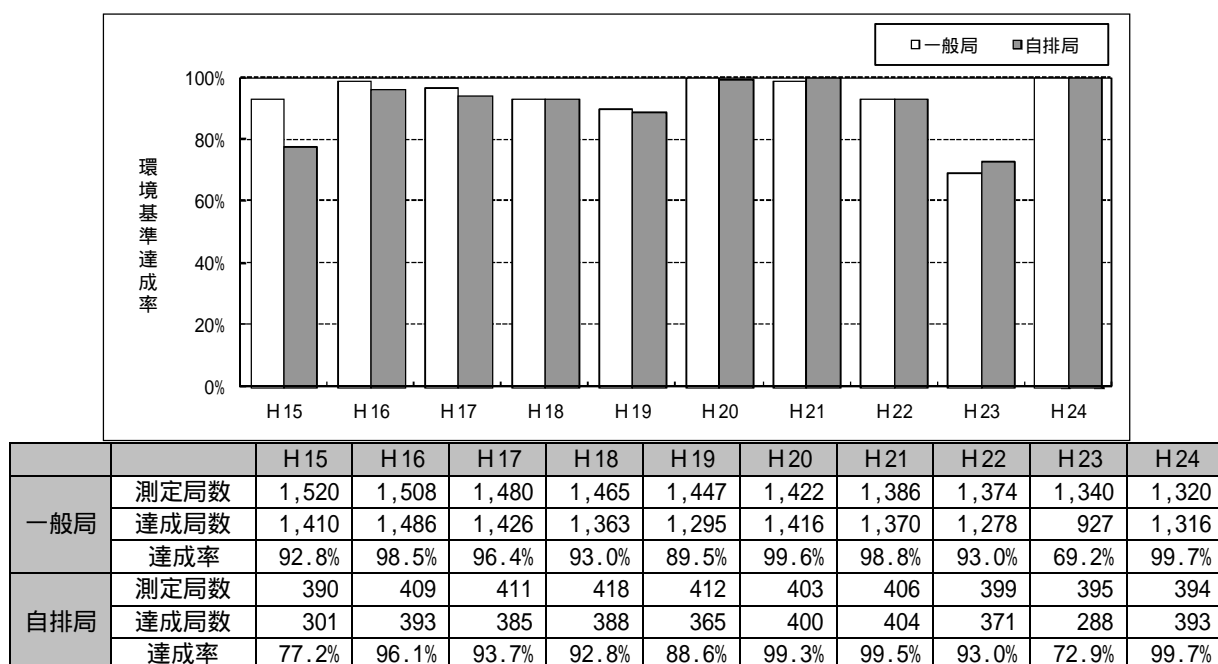


図 2 - 1 浮遊粒子状物質の環境基準達成率の推移

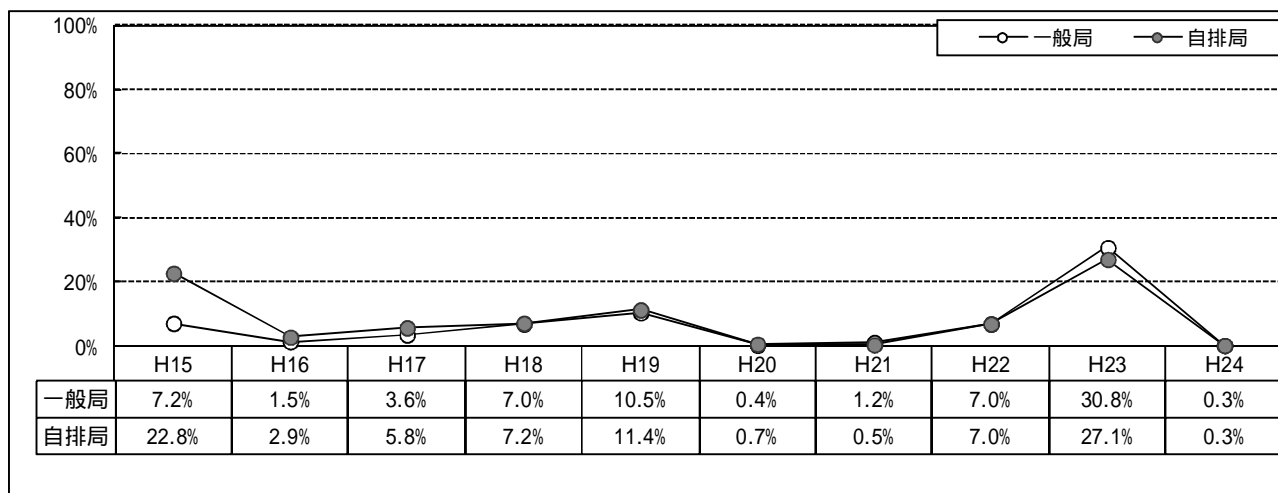


図 2 - 2 環境基準を超える日が 2 日以上連続することにより非達成となった測定局の割合

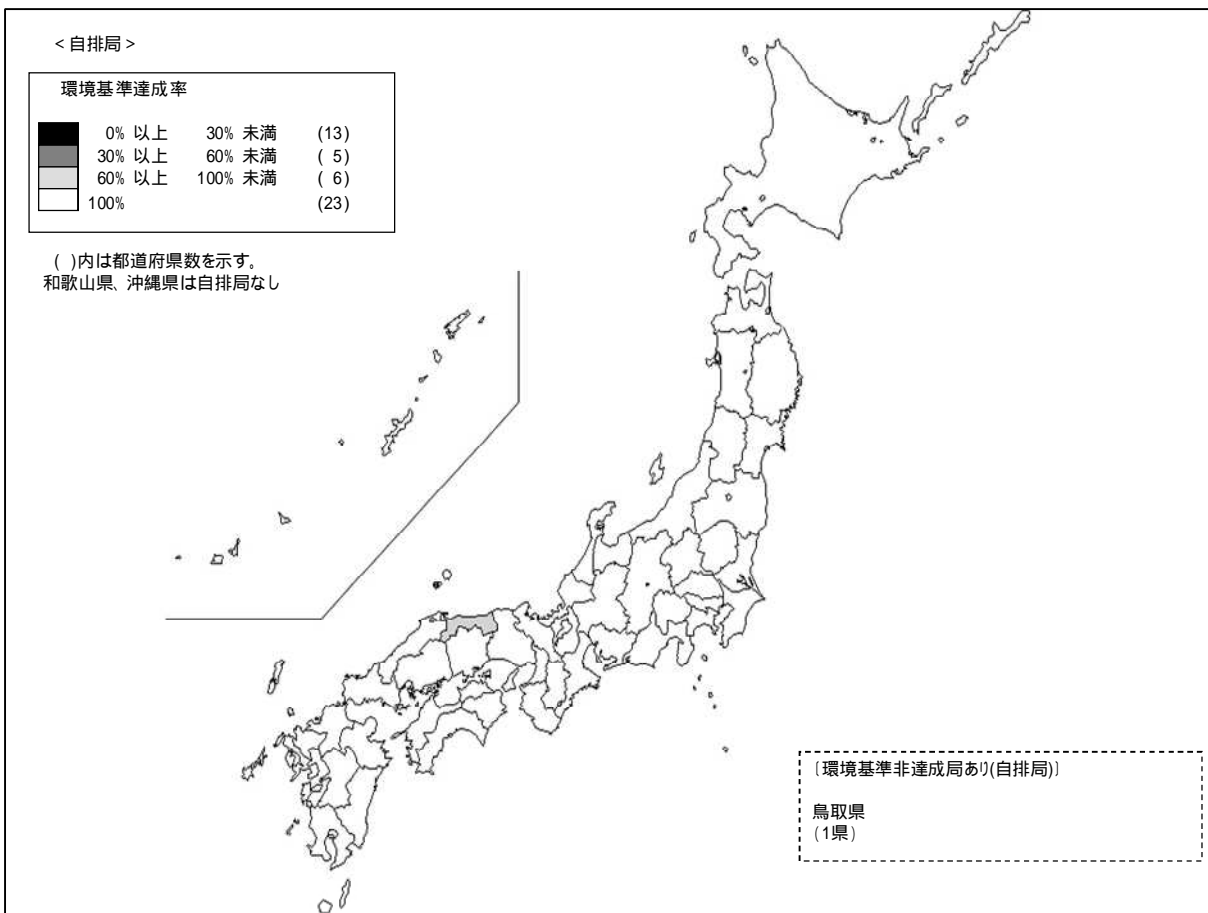
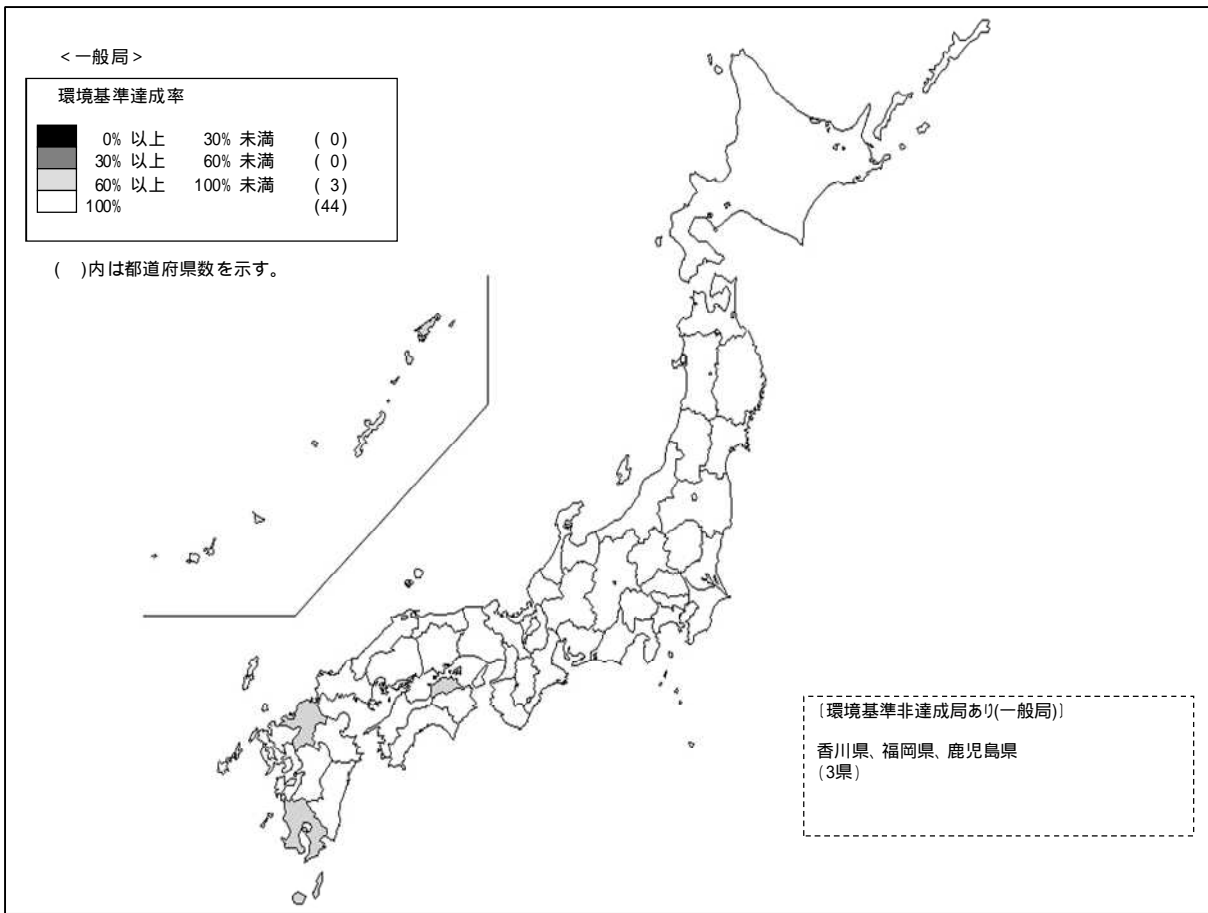
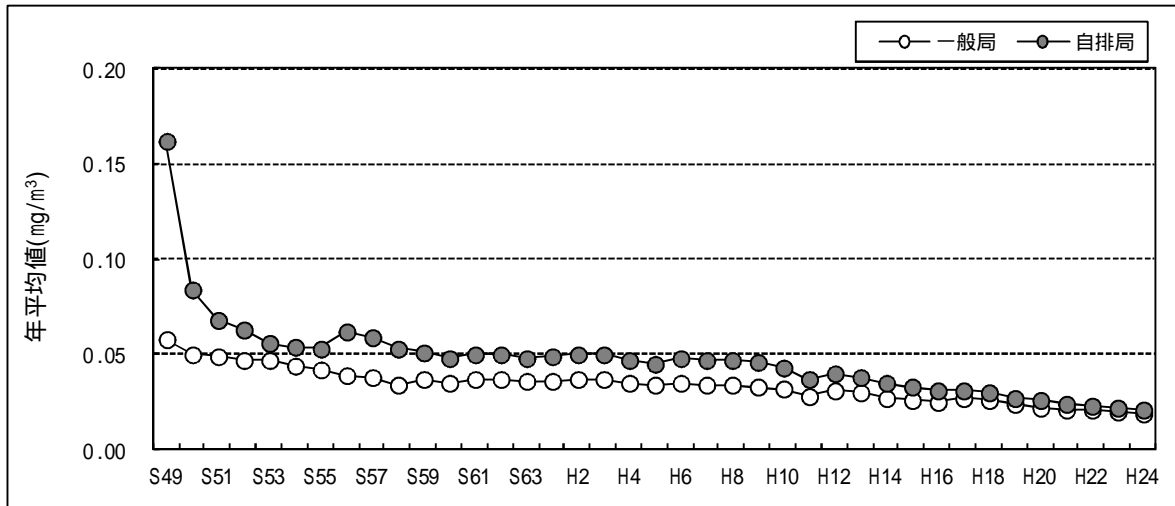


図 2 - 3 浮遊粒子状物質の環境基準達成局の分布



|     |       |       |       |       |       |       |       |       |       |       |
|-----|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|
|     | S49   | S50   | S51   | S52   | S53   | S54   | S55   | S56   | S57   | S58   |
| 一般局 | 0.058 | 0.050 | 0.049 | 0.047 | 0.047 | 0.044 | 0.042 | 0.039 | 0.038 | 0.034 |
| 自排局 | 0.162 | 0.084 | 0.068 | 0.063 | 0.056 | 0.054 | 0.053 | 0.062 | 0.059 | 0.053 |
|     | S59   | S60   | S61   | S62   | S63   | H1    | H2    | H3    | H4    | H5    |
| 一般局 | 0.037 | 0.035 | 0.037 | 0.037 | 0.036 | 0.036 | 0.037 | 0.037 | 0.035 | 0.034 |
| 自排局 | 0.051 | 0.048 | 0.050 | 0.050 | 0.048 | 0.049 | 0.050 | 0.050 | 0.047 | 0.045 |
|     | H6    | H7    | H8    | H9    | H10   | H11   | H12   | H13   | H14   | H15   |
| 一般局 | 0.035 | 0.034 | 0.034 | 0.033 | 0.032 | 0.028 | 0.031 | 0.030 | 0.027 | 0.026 |
| 自排局 | 0.048 | 0.047 | 0.047 | 0.046 | 0.043 | 0.037 | 0.040 | 0.038 | 0.035 | 0.033 |
|     | H16   | H17   | H18   | H19   | H20   | H21   | H22   | H23   | H24   |       |
| 一般局 | 0.025 | 0.027 | 0.026 | 0.024 | 0.022 | 0.021 | 0.021 | 0.020 | 0.019 |       |
| 自排局 | 0.031 | 0.031 | 0.030 | 0.027 | 0.026 | 0.024 | 0.023 | 0.022 | 0.021 |       |

図 2 - 4 浮遊粒子状物質濃度の年平均値の推移

## (2) 自動車NOx・PM法の対策地域における状況

平成24年度の対策地域全体での有効測定局数は628局（一般局：421局、自排局：207局）であった。このうち、長期的評価では、平成23年度と比較して達成率は一般局では27.3ポイント、自排局では24.4ポイント改善し、すべての測定局において環境基準を達成した（図2-5）。また、環境基準を超える日が2日以上連続することにより非達成となった測定局の割合は、平成23年度と比べ、大きく減少し、一般局、自排局ともに0%となった（図2-6）。

一方、対策地域内で過去10年間継続して測定を行っている559の測定局（一般局：394局、自排局：165局）における年平均値は、一般局、自排局とも近年ゆるやかな低下傾向がみられる（図2-7）。（圏域別の環境基準達成率及び年平均値の推移は資料6-4及び資料6-5参照）

(一般局)

(自排局)

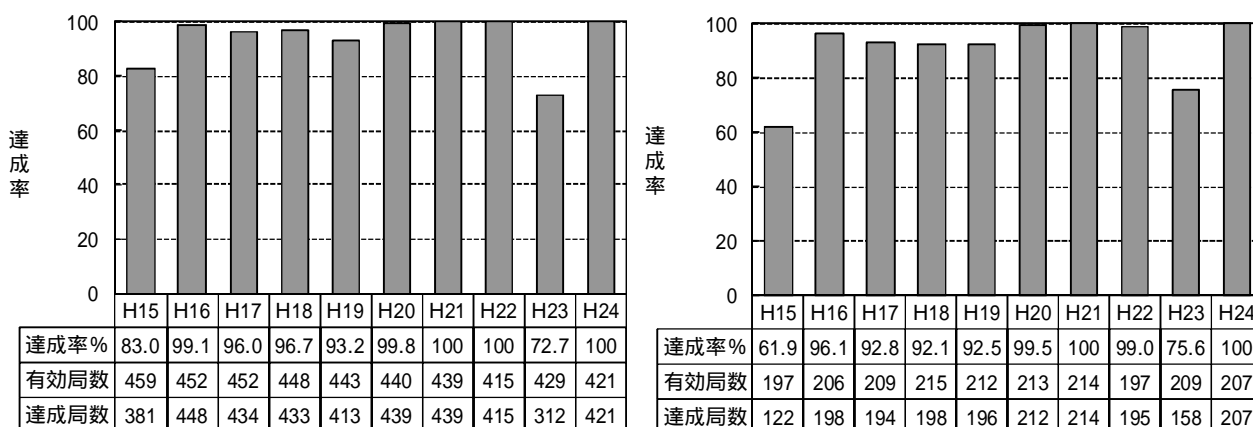


図2-5 自動車NOx・PM法の対策地域における浮遊粒子状物質の環境基準達成率の推移

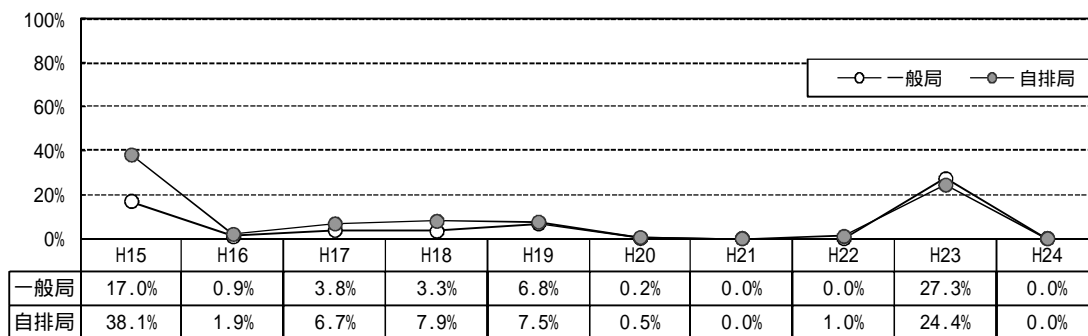


図2-6 自動車NOx・PM法の対策地域における環境基準を超える日が2日以上連続することにより非達成となった測定局の割合

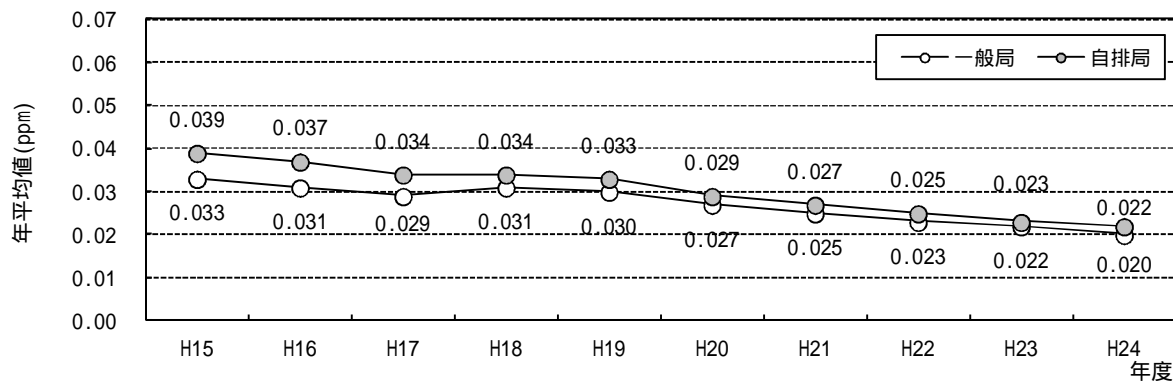


図2-7 自動車NOx・PM法の対策地域における浮遊粒子状物質の年平均値の推移（過去10年間の継続測定局の推移）